若者に農業の楽しさを伝え、担い手を安定的に育成するための意見書（案）

農林水産省が公表した令和５年の新規就農者は４万3,460人で前年に比べ5.2%減少し、このうち49歳以下は１万5,890人で、5.8%減少しています。また、耕地面積も前年から0.6%減少しており、人口減少が続く我が国では更に耕地の減少が加速していくことが危惧されています。農業の衰退は、食、文化、地方産業に多大な影響を及ぼし、輸入依存度が高まれば、食料安全保障の観点からも大変重要な問題に繋がります。また、昨今の米価格の高騰などは、物価高に苦しむ国民の家計にとっても大きな負担となっています。

これから日本の農業を安定的に継続していくためには、若者に農業の楽しさと重要性を伝え、就農しやすい環境を早急に整えていくことが必要ですが、農業は収穫が天候に左右されやすく収入が安定しないこと、また農繁期と農閑期で仕事量に大きな差があることなどから、子どもには継承させたくないと考える農業者も増えているのが実情です。

さらに、新規就農者が減っている理由の一つとして、就農するための資金、知識、技術が必要であること、農村地域には娯楽や高速通信などのインフラが乏しく、若者にとって魅力を感じられないことも大きな要因です。国や都道府県でも、就農支援のための補助や教育制度を設けていますが、際立った効果を生んでいません。さらに、幼少期のうちから農業と食の結びつきなどを強く意識する教育と環境を構築することも大切です。

このように、若者が職業として農業を選択するには、なお多くの課題があり、抜本的な解決策を見出さなければ、日本の農業の衰退は避けられませんが、地方自治体では財源等に限界があることから、下記の事項について国に強く要請します。

記

1. 社会見学や総合的な学習の時間を活用して、都市に住む小学生などにも農業体験や食と農の関わりを学習する機会を増やすこと
2. 希望する地域の農家などに住み込みをして農業の基礎を学び、後継者として育成するインターンシップ制度を充実させること
3. 就農後の円滑な自立を促すため、地域農業者同士が支え合い、協力してサポートする支援制度を拡充すること
4. 遊休農地を利用して農業を始める新規就農者に対して、生活が安定するまでの間、補助金の支給を継続すること。そのために必要な予算の確保・拡充を図ること
5. 就農体験イベント等の企画を増やすとともに、各種の補助制度などもSNSを用いて若者の眼に届くように周知広報すること
6. 都市部から農地へ通勤するなどの新しい就農スタイルの実現や農村部にも高速通信網を敷設するほか、農業用ドローンやAI技術の習得など、若者に訴求する新しい農業の未来を提案すること

以上、地方自治法第99条の規定により、提出します。

令和　年　月　日

〇〇〇（都道府県）〇〇〇(市町村)議会

〈提出先〉 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策　少子化対策　若者活躍　男女共同参画、共生・共助）、女性活躍担当、共生社会担当